

2 要求のポイント

「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」の実現に向けて

長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」を着実に推進するとともに、「信州未来共創戦略～みんなでつくる2050年の長野～（仮称）」の策定を見据え、社会の変革に挑戦していくため、「若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり」「信州の強みを活かした移住・関係人口の増加」「安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進」「変革期を乗り越える経営等の革新」の4つの方向性に沿った施策に取り組みます。

◇ 持続可能で安定した暮らしを守る

【公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上】

地域公共交通の維持・確保を図るため、ドライバー等の人材確保やしなの鉄道株式会社が緊急安全対策として実施する修繕への支援、みすずハイウェイバスの実証的な増便と運行費支援を行います。また、県内公共交通機関の利便性向上を図るため、路線バスに加え、新たに地域鉄道への交通系ICカード導入支援を行います。

◇ 快適でゆとりのある社会生活を創造する

【デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現】

県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施します。

山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に取り組む企業・団体等を支援するなど、早期の社会実装に向けた環境整備を進めます。

【地域活力の維持・発展】

「地域発 元気づくり支援金」により、市町村や公共的団体等の自主的・主体的な取組を支援するとともに、「地域振興推進費」を活用し、地域振興局長がリーダーシップを発揮して地域課題の解決に取り組めます。

地域の課題を自主的・主体的に解決しようとする取組の推進のため、地域おこし協力隊など地域づくりの担い手の活動支援や育成、特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進を行います。

さらに、地域資源の魅力を最大限に活用し、複合的に価値を生み出す「輝く農山村地域」の創造に取り組む市町村を支援します。

【本州中央部広域交流圏の形成】

松本空港のさらなる発展・国際化推進のため、国内路線の拡大・新規路線の拡充、沖縄とのチャーター便運航促進及び国際チャーター便の誘致に関係団体と連携して取り組むとともに、滑走路端安全区域（RESA）の整備や空港機能強化に係る概略検討等を通して、安全・安心で快適にご利用いただける空港を目指します。

【移住・交流・多様なかわりの展開】

移住者や二地域居住者等の関係人口を県内に呼び込むため、移住推進体制の強化や移住プロモーションの刷新、信州の魅力ある「ヒト・コト・モノ」を活かした交流を促進する取組等をパッケージ化し、官民連携によりオール信州で取り組みます。

海外の活力や知見を取り込むため、東アジアや東南アジアの友好都市等との交流を拡大するとともに、海外県人会と相互理解を深めるための交流機会を充実し、海外とのネットワークを強化します。

◇ 総合5か年計画の推進・基本姿勢

【人口減少対策をはじめ総合的な施策の企画・調整】

県民一人ひとりの価値観の転換や行動変容を促し、急激な人口減少の緩和と人口減少社会への適応を進めるため、「私のアクション！未来の長野創造県民会議（仮称）」の運営費を負担し、ターゲットにあわせた効果的な広報等を実施します。

客観的な根拠（データ）に基づく政策立案（EBPM）を一層推進するため、職員に対しデータを活用した課題解決の進め方や、分析手法に関する知識・技術の普及を図ります。

【県民との対話と共創の推進】

県民等情報の受け手の立場に立った広報の実施に向け、県として重点的に広報すべきテーマを定め、各部署がターゲットに応じた適切な広報媒体を活用して機動的な情報発信を行うとともに、若者から支持されるインフルエンサーを活用して県の取組を発信します。また、民間の専門人材による職員研修の実施や県広報の方向性・個別事業への助言により発信力の強化に取り組めます。

県民や企業、団体などと連携・協働した課題解決を一層進めるため、様々な仕組み等を活用した共創の推進に取り組めます。